

摂津ビジネスサポートセンターの実績・課題 令和5年度に取り組む内容について

令和3年度より南千里丘別館に「ビジネスサポートセンター」を設置

○内容

南千里丘別館に週2回（火・木曜日）、経営改善コンサルタントを駐在させ、市内事業所の経営相談に対応する（予約枠 3枠/日）。

〔 令和3年度当初（4～6月）は、週1日（火曜日）の開設。
相談件数が多数のため令和3年7月より週1回⇒2回に相談日を増やす。 〕

令和4年4月より、新たに女性相談員の配置により、女性目線による経営アドバイスやオンラインによる専門家相談（月2回）の開始、事業所訪問（年24回）に対応できる体制へと相談体制の強化を図った。

○方法

市内事業所の経営課題に対応・解決することで経営力向上へと繋げる。具体的には、自社の技術・設備を活かした自社製品製造のサポート支援、WEB、SNS、アナログ（DM、チラシ等）を活用した販路開拓・促進方法の支援等を実施。

○目的

新製品開発や業態転換などの継続的な支援が必要な伴走型の経営相談への対応を目的とする。

○実績（令和4年4～11月末）

・相談件数

223件

基本的に相談予約は、1～2か月先まで埋まっている状態

予約率ほぼ100%

・相談内容

事業展開（商品開発、販売促進、販路開拓等※） 124件（55.6%）

起業 37件（16.6%）

その他（相談内容整理など） 62件（27.8%）

計 223件（100.0%）

※自社商品開発、販路開拓、クラウドファンディング、自社の強み・弱みを再確認し事業再構築のキッカケとするためのホームページ作成・整理、その他チラシ・名刺作成など

・相談者の業種・相談回数、男女比率

→サービス業、製造業、卸売業・小売業等が相談の約75%を占める。

→1者あたりの相談回数は、1～5回で約65%を占める。

相談回数1回の事業者が約35%と最も多い。

一方で、13～15回の事業者が約15%を占める。

→男女比は僅かに女性比率が高い。（女性比率は約55%）

・相談の特徴

→長引くコロナ禍で経営に影響を受ける事業が多く、今後の事業展開に悩まれている。（新型コロナウイルス感染症による影響あり 約80%）

→コロナを契機に新商品開発、新分野展開、事業再構築に挑戦したいといった事業者が、新商品開発のアイデアを具現化し、市場調査やファン獲得のキッカケとしてクラウドファンディングに挑戦される事例が見られる。

実績 令和3年度 6者 令和4年4～8月 5者

また、ホームページ制作し、自社の強み・弱みを再認識。効果的なサイトへと見直しを図る事例も見られる。

実績 令和4年度 12者 令和4年4～8月 7者

・課題

- ① 新規相談者の予約が取りづらい状況が続いており、相談回数の上限定定などの検討が必要となっている。
例えば、一般企業（6回/年）、創業（12回/年） 例外あり
- ② 突発的な相談、期日が限定される相談について対応する必要性が生じている。
令和4年度は、商工会が国補助事業「事業環境変化対応型支援事業※」を活用して「特別枠」として火・木以外の日に相談に応じている。

※全国の商工会議所・商工会が新型コロナウイルス感染症の影響や最低賃金引上げ、デジタル化、インボイス制度導入等の対応といった事業環境変化による中小企業・小規模事業者からの経営相談や各種申請サポート等に対応することに活用可能な国の補助金。令和5年1月末終了見込み。

令和5年度に取り組む内容について

○摂津ビジネスサポートセンターの相談枠の拡充及び相談上限回数の設定

・令和5年度は週2日(火曜日・木曜日)の相談体制を維持しながら、48回分(実質16日分)の相談枠を拡充する。

・1カ月あるいは2カ月先まで予約枠が埋まっている状況が続いており、具体的な相談の上限回数を設定し、新規相談がし易い環境を作る。

→長引くコロナウイルス、物価高騰の影響で経営環境が不安定にある事業者のニーズに応じていく。

○中小企業等新商品開発応援補助金の継続

市内に事業所を有する中小事業者が、従来商品の大幅な改良、新商品の開発に取り組む際に要した経費に対して、上限10万円、補助率1/2の補助金を創設する。

$$10\text{万円(上限)} \times 3\text{者} = 30\text{万円}$$

※令和4年度 交付見込み 6件